

(別記)

## 知立市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は、市街化調整区域の水田における担い手への利用権設定が50%を超える一方で、相続税納税猶予の水田が各区域にみられ集団化に影響を与えている。

主食用米の作付面積は、配分される生産数量目標の面積換算値を10%程度下回る約60%で、転作作物である麦大豆はブロックローテーションにより集団化され、約40%作付されている。

耕作者の高齢化や世代交代等により、作付をしない自己保全の水田が毎年発生し、水田への作付面積の減少が懸念される。

また、麦・大豆を作付した水田については、連作による地力の低下を防止する必要がある。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

畑作物の少ない本地域においては、農業の基幹作物に位置付ける。

地域の栽培暦に準じた栽培を行い、その栽培履歴を記録し、地産・地消及び安心・安全な米作りに取組む。

施肥の見直し及び農薬使用の低減により、農地に負担の少ない環境にやさしい米作りに取り組む。直播栽培の拡大や品種別の団地化を推進し、労働時間の削減や経営規模の拡大により生産コストを削減する。

#### (2) 非主食用米

##### 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物として位置づけ生産の拡大を図る。

主食用品種で取組みを始め、需要動向や種子の供給状況を見ながら、多収品種の導入を検討する。

#### (3) 麦、大豆

本地域では、水田活用する作物として、麦・大豆が多くを占めている。

ただし、麦・大豆の品質や収量が主に自然要因から影響を受けるため、優良な品種を順次導入し、品質向上や収量増量に結びつける。

麦については、産地交付金を活用して、土壌改良材及び肥効調節型肥料の施用を推進し、生産性向上に取り組む。さらに、農林61号より品質・収量ともに優良な新品種を平成26年産から本格的に導入し、作付面積を拡大した。

また、ブロックローテーションを継続し、品種の選定・固定化、高性能機械の導入やその効率的な活用により低コスト化を実現する。

大豆については、奨励品種の中から作付時期の異なる優良な品種を選び、適期に播種・収穫を行い、集団化・ブロックローテーションを堅持し、土作り・排水対策の強化により立枯病・湿害等を防ぎ収穫量の安定を図る。

#### (4) 高収益作物（野菜等）

ブロックローテーションに向かない小規模な水田を活用し、野菜等を栽培し、経営の安定、耕作放棄の防止を図る。

野菜では、「マコモダケ」等地域で振興する野菜に対して助成をする。  
 花き・花木では、「ほおずき、ケイトウ」等に対して助成をする。  
 その他では、加工用青刈り稲に対して助成をする。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	178	180	181
飼料用米	8	11	12
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	5	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	127	106	110
大豆	86	89	92
飼料作物	0	0	0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	0.85	0.97	1.20
野菜	0.8	0.9	1.1
花き・花木	0.05	0.07	0.08
その他	0	0	0.01

### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	麦	麦の生産性向上への助成	単収	(29年度) 414 kg/10a	(32年度) 420 kg/10a
2	大豆	大豆の二毛作への助成	委託率	(29年度) 81%	(32年度) 84%
3	麦、大豆	麦、大豆の土作りへの助成	単収	(29年度) 麦 414 kg/10a 大豆 122 kg/10a	(32年度) 麦 420 kg/10a 大豆 130 kg/10a
4	野菜	高収益作物(野菜)への助成	取組面積	(29年度) 0.8ha	(32年度) 1.1ha
5	花き・花木、 加工用青刈り稲	地域振興作物(花き・花木等)への助成	取組面積 (花き・花木)	(29年度) 0.05ha	(32年度) 0.08ha
			(加工用青刈り稲)	0.0ha	0.01ha
			(計)	0.05ha	0.09ha

6	飼料用米	飼料用米への助成	取組面積	(29年度) 8ha	(32年度) 12ha
---	------	----------	------	---------------	----------------

※必要に応じ、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。  
※目標期間は3年以内として下さい。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり